

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月14日
【四半期会計期間】	第43期第1四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	株式会社湖池屋
【英訳名】	KOIKE-YA Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 小池 孝
【本店の所在の場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 金子 恭一
【最寄りの連絡場所】	東京都板橋区成増五丁目9番7号
【電話番号】	03-3979-2116
【事務連絡者氏名】	管理本部 副本部長 金子 恭一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第1四半期 連結累計期間	第43期 第1四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自2017年7月1日 至2017年9月30日	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	7,090,211	7,731,693	32,231,806
経常利益又は経常損失() (千円)	406,903	107,792	363,963
親会社株主に帰属する四半期純損失()又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	316,533	116,544	137,475
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	269,594	72,420	167,001
純資産額 (千円)	11,667,517	11,778,317	12,104,113
総資産額 (千円)	21,546,737	21,572,430	22,947,915
1株当たり四半期純損失() 又は1株当たり当期純利益 (円)	59.34	21.85	25.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	53.8	54.1	52.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善を受け、設備投資や雇用及び所得環境の改善効果もあり、緩やかな回復基調で推移しています。一方で、個人消費につきましては、未だ消費マインドの回復には至らず、記録的な猛暑や豪雨、台風などの天候要因による下振れや、貿易摩擦の激化など、景気の先行きは楽観できない状態が続いております。

このような状況の下、当社は主力事業であるスナック部門のマーケティング戦略として、高付加価値製品展開によるポテトチップスの価値向上、社会環境の変化に伴う需要の多様化に対応した製品の開発及び既存ブランドの活性化を主軸とした施策を積極的に推し進め、事業活動を展開しました。

価格競争の影響によりポテトチップスがコモディティ化する市場において、ポテトチップスの価値向上をはかり「じゃがいものおいしさをより味わえる」をコンセプトに、厚切りで満足度の高い「じゃがいも心地」ブランドを2018年9月に発売し好評を博しました。

また、国内の少子高齢化に伴う世帯人数の減少や女性就業率上昇など個食ニーズの高まりに対応した「コイケヤミニッツ」シリーズを展開し市場拡大に努めました。

独創的なオリジナルブランドとして訴求している「ムーチョ」ブランドにつきましては、6月に発売した「タイのカラムーチョ」、「台湾のカラムーチョ」、「ベトナムのカラムーチョ」に引き続き、「アジアンムーチョ トムヤムクン」、「アラビアンムーチョ ハリッサ・ビーフ」を8月に発売し、既存ブランドの強化に取り組みました。

以上のような積極的な商品施策が奏功したことで、国内スナック事業の売上高は前年同期比、当期計画比ともに大きく上回りました。

海外事業につきましては、台湾事業が馬鈴薯不足からくる販促抑制の影響により売上高は前年同期を下回る結果となりました。ベトナム事業では、2017年10月から販売を開始したホーチミン周辺エリアを更に深耕するとともに、ハノイ、ハイフォンなど北部エリアへの販路拡大に注力しました。また、課題でもある生産性改善や原価低減活動も積極的に推進しました。

以上により、スナック部門の売上高は、7,658百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

タブレット部門におきましては、お口の環境のバランスサポートに貢献する「乳酸菌LS1」において、予防歯科に興味を持つ顧客の獲得を強化すべくマーケティング戦略を推進しました。

以上により、タブレット部門の売上高は、73百万円（前年同期比4.1%減）となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は、7,731百万円（前年同期比9.0%増）となりました。利益につきましては、営業損失143百万円（前年同期は営業損失418百万円）、経常損失107百万円（前年同期は経常損失406百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失116百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失316百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産は、前連結会計年度末に比べ1,375百万円減少し、21,572百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少（1,017百万円）及び受取手形及び売掛金の減少（375百万円）によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,049百万円減少し、9,794百万円となりました。主な要因は、買掛金の減少（655百万円）及び未払法人税等の減少（327百万円）によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ325百万円減少し、11,778百万円となり、自己資本比率は54.1%となりました。主な要因は、利益剰余金の減少（369百万円）によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は109百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,335,000	5,335,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,335,000	5,335,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年7月1日 ~2018年9月30日	-	5,335,000	-	2,269,591	-	563,405

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,333,500	53,335	-
単元未満株式	普通株式 800	-	-
発行済株式総数	5,335,000	-	-
総株主の議決権	-	53,335	-

(注)「単元未満株式」には、自己株式75株が含まれております。

【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社湖池屋	東京都板橋区成増 五丁目9番7号	700	-	700	0.01
計	-	700	-	700	0.01

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,994,713	3,977,319
受取手形及び売掛金	6,010,057	5,634,147
有価証券	399,994	399,995
商品及び製品	547,199	679,123
仕掛品	6,055	14,476
原材料及び貯蔵品	886,980	802,544
その他	327,202	277,208
貸倒引当金	3,234	2,515
流動資産合計	13,168,968	11,782,299
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,160,754	2,132,013
機械装置及び運搬具(純額)	2,303,691	2,260,278
土地	1,558,433	1,558,433
その他(純額)	111,474	161,824
有形固定資産合計	6,134,354	6,112,549
無形固定資産		
その他	189,977	193,204
無形固定資産合計	189,977	193,204
投資その他の資産		
投資有価証券	2,221,480	2,227,688
その他	1,233,134	1,256,688
投資その他の資産合計	3,454,614	3,484,377
固定資産合計	9,778,946	9,790,131
資産合計	22,947,915	21,572,430
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,372,680	3,716,684
未払金	3,148,816	3,260,814
未払法人税等	364,882	36,943
賞与引当金	7,179	182,440
役員賞与引当金	-	4,725
その他	708,614	389,521
流動負債合計	8,602,173	7,591,128
固定負債		
役員退職慰労引当金	366,417	326,262
退職給付に係る負債	1,749,693	1,755,856
その他	125,518	120,866
固定負債合計	2,241,628	2,202,984
負債合計	10,843,801	9,794,112

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,269,591	2,269,591
資本剰余金	2,153,976	2,153,976
利益剰余金	7,773,018	7,403,097
自己株式	2,142	2,142
株主資本合計	12,194,442	11,824,522
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,286	40,303
為替換算調整勘定	74,833	61,588
退職給付に係る調整累計額	144,272	138,301
その他の包括利益累計額合計	185,819	159,586
非支配株主持分	95,490	113,382
純資産合計	12,104,113	11,778,317
負債純資産合計	22,947,915	21,572,430

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高	7,090,211	7,731,693
売上原価	4,339,082	5,047,483
売上総利益	2,751,129	2,684,209
販売費及び一般管理費	3,169,561	2,828,098
営業損失()	418,432	143,888
営業外収益		
受取配当金	6,169	-
受取保険金	-	8,241
損害賠償金収入	-	17,641
その他	7,651	13,481
営業外収益合計	13,820	39,365
営業外費用		
支払利息	1,152	722
固定資産売却損	-	1,118
支払手数料	990	1,428
その他	149	-
営業外費用合計	2,291	3,269
経常損失()	406,903	107,792
税金等調整前四半期純損失()	406,903	107,792
法人税、住民税及び事業税	15,243	15,134
法人税等調整額	129,588	24,939
法人税等合計	144,831	39,073
四半期純損失()	262,072	68,719
非支配株主に帰属する四半期純利益	23,975	18,556
親会社株主に帰属する四半期純損失()	238,097	50,163

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期純損失()	292,558	97,988
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,864	7,017
為替換算調整勘定	4,390	15,134
退職給付に係る調整額	6,063	5,970
持分法適用会社に対する持分相当額	1,354	2,554
その他の包括利益合計	22,963	25,568
四半期包括利益	269,594	72,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	293,634	90,312
非支配株主に係る四半期包括利益	24,040	17,891

【注記事項】

(会計方針の変更)

当社の在外連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より「顧客との契約から生じる収益」(IFRS第15号)を適用しております。顧客に対する一部の支払について、従来、販売費及び一般管理費としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より売上高から控除しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高及び販売費及び一般管理費はそれぞれ142,777千円減少しております。なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
減価償却費	203,557千円	199,068千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年7月1日 至2017年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	47.5	2017年6月30日	2017年9月8日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2018年7月1日 至2018年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年8月10日 取締役会	普通株式	253,375	47.5	2018年6月30日	2018年9月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは食品関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり四半期純損失	59円34銭	21円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	316,533	116,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	316,533	116,544
普通株式の期中平均株式数(株)	5,334,225	5,334,225

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2018年8月10日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....253,375千円
- (2) 1株当たりの金額.....47円50銭
- (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2018年9月11日

(注)2018年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年11月8日

株 式 会 社 湖 池 屋
取 締 役 会 御 中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員
公認会計士 原 口 雅 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社湖池屋の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社湖池屋及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。